

2023.04.01

# 第49期事業計画書

2023年4月1日～2024年3月31日

東明興業株式会社

## 経営環境と経営目標（第49期）

3年間に及ぶ新型コロナウイルス感染症も本年5月には「5類」に移行され、経済活動も活発となり、景気回復の方向に向かっています。

又、急激な円安、金融政策の変更による金利の上乗せ、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による小麦や油脂などの原材料価格の高騰や、原油価格の上昇による物価高と慢性的な人手不足解消の為、賃金の改定が必須となっています。

一方、地球温暖化によるCO<sub>2</sub>削減・SDGs・プラスチック資源循環促進法への具体的な対応が急務となっています。

首都圏の建設業界は大型再開発が数々建設中であり、展示会やイベントも再開して行く中、建築資材の高騰と人手不足、CO<sub>2</sub>削減等課題も山積みとなっています。

このような状況の中、弊社では「第49期事業計画」を策定し、戦略的に遂行して参ります。

品質につきましては、廃プラスチックをマテリアル・ケミカル・サーマルの3つのカテゴリーに分類し資源化することにより廃プラスチックのゼロエミッションを提案して参ります。特に製品としてのフラフ燃料化は建設業界から初めて有価となり、リサイクル業から製造業へ変革となりました。今後は製造施設としての拡張を推し進めて参ります。解体事業部につきましてはT-5W2Hを活用した効率の良い解体業務を実施します。

環境につきましてはSDGs宣言に基づき、車両・重機の燃料に「K-S1」を添加しCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。現場では太陽光で動く、自動小型移動式圧縮機「スマゴ」と独自開発した圧縮袋「TSB」を活用して軟質系廃プラスチックを1/5～1/3に減容し運搬車両のCO<sub>2</sub>削減とコスト削減を提案して参ります。今後はCO<sub>2</sub>削減・人手不足解消の切り札として多様化を検討して参ります。又、所沢工場では使用電力にクリーンエネルギーを導入いたしました。引き続き、近隣地域に対する粉塵・騒音対策の改善・石綿含有産業廃棄物（レベル3）・水銀使用製品産業廃棄物（蛍光灯）・フロン類等の混入防止を強化します。解体につきましても石綿の全量検査の実施と施行から報告まで一連のサービスを提供し環境汚染・環境負荷の低減を実施します。

▶産業廃棄物処理振興財団が審査するフェアプラントの第一号として受審すると共に、埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットホームへサーキュラエコノミーモデル企業として邁進して参ります。

安全につきましては、ISO45001の運用管理、安全基本行動、一声掛け、一人KY、指差呼称の基本原則を厳守し安全衛生委員会の運営強化、解体現場、重点現場に加え工場パトロールを強化します。火災予防としてリチウムイオン電池を含む廃電池類の回収システムを構築します。又、引続きストレスチェック・インシデントアンケート・メンタルヘルスケアを実施します。

## 経営基本方針

# “いっしょに守ろう”

きれいな地球・たのしい職場・みんなの利益

- (1)経営の目的・目標(品質評価・環境影響評価・労働安全衛生リスク評価)を戦略的に策定し、コンプライアンス(法令遵守)の厳守と、「品質・環境・安全」の重点事項を実施し、信頼される質の高い経営を実施します。
- (2)適正処理を担保する「産業廃棄物の一連の処理工程」により産業廃棄物処理振興財団のフェアプラントの第一号としてすべての情報を開示し石綿含有産業廃棄物、水銀使用製産業廃棄物及び、フロン類の受入検査の徹底、廃プラスチックのマテリアル・ケミカルリサイクルとフラフ燃料化による廃プラスチックのゼロエミッションを推進します。フラフ燃料製造施設の拡張を推進します。
- (3)近隣地域と調和を図り、工場施設及び解体現場の運用管理を強化し環境負荷を低減します。  
SDGs宣言に基づき、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)を削減する為、重機車両の燃料に「K-S1」を添加し、現場には太陽光で動く自動小型移動式圧縮機「スマゴ」と独自開発した圧縮袋「TSB」を活用し軟質廃プラスチックを1/5～1/3に減容し、運搬車両のCO<sub>2</sub>削減とコスト削減の提案をします。
- (4)安全衛生委員会では、ISO45001の運用、解体現場、重点現場及び工場パトロールの強化、火災予防を目的としたリチウムイオン電池等の回収システムを構築します。  
引き続き、インシデントアンケート、ストレスチェックに加えメンタルヘルスケアを実施します。
- (5)新しい時代を担う人材育成とセールスドライバー、協力業者の教育、専門業者として特化した技術と長年培ってきたノウハウの伝承とモラル、マナー教育並びに社内外の行事を通してコミュニケーションの充実を図ります。

